

分野名	資源循環型社会の構築	施策No.	Ⅲ-1	施策名	再生原料・再生可能資源の利用促進、リサイクル率の向上
目的及び内容	使用済みとなったものの循環的な利用を進めることで、再生原料・再生可能資源の利用を促進するとともに、リサイクル率を向上する。また、リサイクルに際しては、リサイクルの質の確保と向上の観点から素材へのリサイクルなど繰返しリサイクルが可能なより質の高いリサイクルを優先する。				
分野内における位置付け	分野の2020年目標である「リサイクル製品を購入している府民の割合の倍増」、「一般廃棄物のリサイクル率倍増（2008年度比）」の達成を図る。また、分野の2020年目標である「産業廃棄物の最終処分量48万トン以下」の達成に資する。 （大阪府循環型社会推進計画のH27年度目標は、一般廃棄物（事業系資源化量含む）再生利用率29%、産業廃棄物再生利用率35%）				
関係法令、行政計画等	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源有効利用促進法、各個別リサイクル法、大阪府循環型社会形成推進条例 大阪府循環型社会推進計画（H24年3月策定、H27年度まで） 大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン（H24年8月改訂、H32年まで） 家畜排せつ物利用促進計画（H21年5月策定、H27年度まで） 大阪府建設リサイクル推進計画2011（H23年3月策定、H27年度まで） 大阪府分別収集促進計画（第6期：H23～27年度）				
施策に属する事業及び取組実績	毎年度点検評価対象事業名	取組実績(H23)	取組実績(H24)	取組実績(H25)	
	大阪府循環型社会推進計画の推進	目標、施策の明確化 ☆☆☆	市町村の排出量削減施策把握、市町村取組の要請 ☆☆☆		
	再生品普及促進事業（リサイクル製品認定制度の普及）	認定品数273（前年比27減） ☆☆☆	認定品数281 ☆☆☆	認定品数	
	容器包装リサイクルの推進（大阪府分別収集促進計画の推進）	分別収集(H22→23年度)計画達成率85.3→88.0% ☆☆☆ 実績量166,034→165,278t	(26年度に確定)	- (評価対象外)	
単年度サイクルの点検評価結果：☆☆☆☆想定以上/☆☆☆☆想定どおり/☆☆想定以下（特に改善を要しない）/☆想定以下かつ要改善					
	その他の主な事業名	実施年度	主な内容・実績		
	家電リサイクル大阪方式の推進	H23-24	事業を「適正なリサイクルの推進(リサイクルシステム認定制度)」に統合		
	大阪の特性を活かしたリサイクルシステムの推進	H23	事業を「適正なリサイクルの推進(リサイクルシステム認定制度)」に統合		
	適正なリサイクルの推進(リサイクルシステム認定制度)	H24-25	市町村が処理困難とする廃棄物を民間事業者が法に基づき適正に再資源化する「リサイクルシステム」を府が認定することにより、リサイクルを推進 認定したシステム H24：1件 H25：1件		
	大阪府グリーン調達方針の運用	H23-25	グリーン調達（省資源）の達成率 紙99.9%、納入印刷物99.9%(H23) 再生アスファルト利用率99.0%(H23)、再生骨材等利用率98.8%(H23)		
	バイオマス利活用推進事業	H23-24	バイオマス資源の総合的な利活用を推進するため、事業者の主体的な取り組みを支援		
	一園一室木のぬくもり推進モデル事業	H25	私立保育所（13ヶ所）の保育室等の内装木質化を支援し、その効果を検証、普及		
	多量排出事業者制度の推進	H23-25	多量排出事業者の処理計画等を公表するとともに、リサイクルの取組について助言等を実施		
	再生事業者登録制度の推進	H23-25	再生事業者登録に係る審査、立入検査、助言・指導の実施		
	自動車リサイクル法の円滑な施行	H23-25	自動車解体業者等の登録・許可申請の審査業務、事業者の指導監督等を実施		
	建設リサイクル法の円滑な施行	H23-25	建設リサイクル法対象工事の届出審査、解体工事業者の登録事務		
	普及啓発	H23-25	ウェブサイト「おおさかりサイクル情報」を通じ、府民に対して3R関連の情報を提供することにより理解を深め、市町村施策への協力を促進		
（空欄部のデータは26年度に確定）					
施策に要したコスト	事業のコスト（千円）	H23（決算額）	H24（決算額）	H25（見込み額）	
	本施策が主たる目的である環境関係事業	（26年度に記載）			
	本施策が従たる目的である環境関係事業				
	環境以外の目的を有する事業				
取組指標及び近年の実績（施策効果の定量評価）	取組指標	設定理由・把握方法	近年の実績		
	① リサイクル製品を選択する府民割合	府民の意識について把握する。府インターネットモニターアンケートを利用（府民全体からの抽出ではないため、参考値として扱う）。	52%(H22)、59%(H23)、53.8%(H24)、0%(H25)と、上下しつつも「横ばいの状況/穏やかに上昇傾向」にある。		
	② 一般廃棄物の再生利用率	毎年度の市町村からの報告により把握。	H22年度12.2%（事業系資源化量含むと18%）		
	③ 産業廃棄物の再生利用率	5年に1回の産業廃棄物処理実態調査により把握。前は22年度、今回は27年度。	H22年度32%		
	④ 産業廃棄物の最終処分量	同上	H22年度47万トン		
副次的効果、外部効果等	①リサイクル製品のPRにより、リサイクル事業者や製品製造業者の事業振興を支援する効果が期待される。 ②府内産木材の利用促進は、林業の振興のほか、森林の適正な管理により、防災や生物多様性の確保の効果も期待される。				
国等の政策、社会情勢等	①H24年7月より再生可能エネルギー固定価格買取制度が始まり、廃棄物発電やバイオマス発電のより一層の導入促進が期待される。 ②レアメタルの世界的な需要増等を背景に、有用金属の回収を加速化させるため、小型家電リサイクル制度をH25年4月から開始。 ③国は「第3次循環型社会形成推進基本計画」（H25年5月）を策定。循環資源の高度利用と資源確保、循環型社会・低炭素社会・自然共生社会づくりの統合的取組と地域循環圏の高度化等を掲げる。				
点検・評価結果	①当施策の各事業は概ね順調に進捗しているといえる。 ②2020年目標の達成状況については以下の通り。 ・リサイクル製品を購入している府民の割合 ・一般廃棄物のリサイクル率 ・産業廃棄物の最終処分量 ③計画本文及び工程表に掲げた事業の進捗は以下のとおり。				
	事業名	進捗			
	[生産流通] 木材搬出促進基盤整備	☆☆ 森林施業を集約化する森林経営計画の策定促進とともに、作業道開設等に支援			
	[生産流通] 木材一括搬出利用の仕組構築	☆☆ 林業活動促進地区認定制度により、製材所等と連携し、木材の供給体制を構築			
	[生産流通] 製造業者による新たな回収・再資源化等について情報発信	☆☆ 平成23年度より多量排出事業者（製造業者）の処理計画等を府ホームページにて公表			
	[生産流通] 建設発生土の利用促進	(26年度に記載)			
	[生産流通] 下水汚泥の有効利用	(26年度に記載)			

	[生産流通] 製造業者の再生原料利用率向上の働きかけ	(26年度に記載)
	[生産流通・消費] リサイクル製品認定の普及	☆☆ これまで概ね想定どおり継続している
	[消費] グリーン購入促進	☆☆ グリーン調達方針を運用し、調達率も上昇傾向にあり、今後も継続予定
	[消費] 木材認証制度の導入	☆☆ おおさか材認証制度をH24年度より実施、保育所の内装材としての利用に支援
	[消費] 公共事業の木材利用	☆☆ 大阪府木材利用基本方針(H23.12策定)により公共事業等での木材利用を推進
	[消費] 木質バイオマス需要拡大・利用促進	☆☆ 環農総研において竹バイオコークスの実用化に向けた調査・研究を実施
	[消費] 官学連携による手法研究	(26年度に記載)
	[消費] 市町村への取組の働きかけ	☆☆ 市町村対象の制度説明会において取組要請している。
	[消費] 建設混合廃棄物の分別排出促進	☆☆ 多量排出事業者の処理計画等をインターネットの利用により公表し、分別について自主的な取組を促進
	[消費] 市町村多量排出者届出制度活用	(26年度に記載)
	[消費] 家電リサイクル大阪方式の推進	☆☆ 24年11月より大阪府リサイクルシステム認定制度に継承
	[消費] 建設リサイクルの推進	☆☆ 建設リサイクル法に基づき、建設業者等に対して再資源化等の実施を指導
	[再生] 技術評価制度改良	(26年度に記載)
	[再生] 府研究機関における技術開発	(26年度に記載)
	[再生] 下水汚泥・水道残渣利用技術開発	(26年度に記載)
	[再生] 間伐等適正な森林整備の推進	☆☆ 荒廃森林の再生や、適切な森林環境の維持・保全のための間伐等の整備を支援
	[再生] 再生事業者登録制度の推進	☆☆ 再生事業者登録に係る審査、立入検査、助言・指導の実施
	進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画どおりではない	
施策・事業の改善方針等	(26年度に記載)	
取組指標、及び今後掲げるべき目標	(取組指標)	
	(指標の設定理由)	(26年度に記載)
	(今後掲げるべき目標)	

作成担当課・G

本作成例は、以下の前提で仮に作成したものです。本シートの記載内容は平成26年度の複数年サイクル点検評価実施時に確定します。

- ・記載している社会情勢等は現時点のもの。
- ・平成25年度の各事業の実績は、ほぼ年度当初の見込みどおりの実績となったと仮定。